

「国家価値」の最大化に向けて

経済同友会 代表幹事

小林 喜光

2018年4月27日

Japan2.0

2016

最適化社会に向けて

深化と具体化
2045年の「最適化社会」の姿

国家や企業が
取り組むべきことを
議論・検討

2018

経営者宣言

経済同友会2.0

自ら考え、自分の言葉で
発信できる「異彩」集団

本会自身の新たな姿

同じ志を持つ
異彩な個の集合体へ

実現への組織運営改革

AI等の急速な進展・普及
データの所有が力の源泉

デジタル専制主義
Digital Dictatorship

情報の独占により、経済的格差が拡大



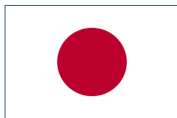
中国

サイバーセキュリティ法
2017年6月～



EU

一般データ保護規則
(GDPR : General Data
Protection Regulation)
2018年5月～



日本



情報格差に起因する経済的格差の拡大への対応
協調、正義、倫理をベースにした民主主義社会をいかに守るか

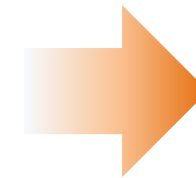
G20では、経済のデジタル化を踏まえた税制のあり方に関する活発な議論
来年議長国の日本が議論をリード  データイズムの“光と影”を早急に検討すべき

経営者は、最先端の事象や議論に関する感度を高め、企業変革や新事業創造を

自国優先主義・保護主義的な動き

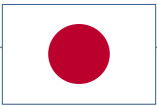
“EU諸国 反移民政党の勢い”

“米中を中心とした貿易制限競争”

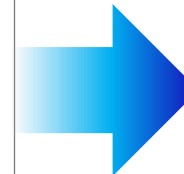


世界の経済成長
停滞の懸念

多角的な貿易・投資の自由化 ⇒ 企業の稼ぐ力を支えるインフラ



- ✓ TPP11、日EU EPA、RCEP等、マルチ協議の場
- ✓ 日米 貿易・投資に関する新たな協議の枠組み

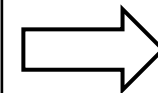


ファクトを基に関係国に
理性的な対応を求める必要



わが国を取り巻く安全保障環境

- 本日の南北首脳会談
- 5～6月の米朝首脳会談



北朝鮮情勢に明るさも

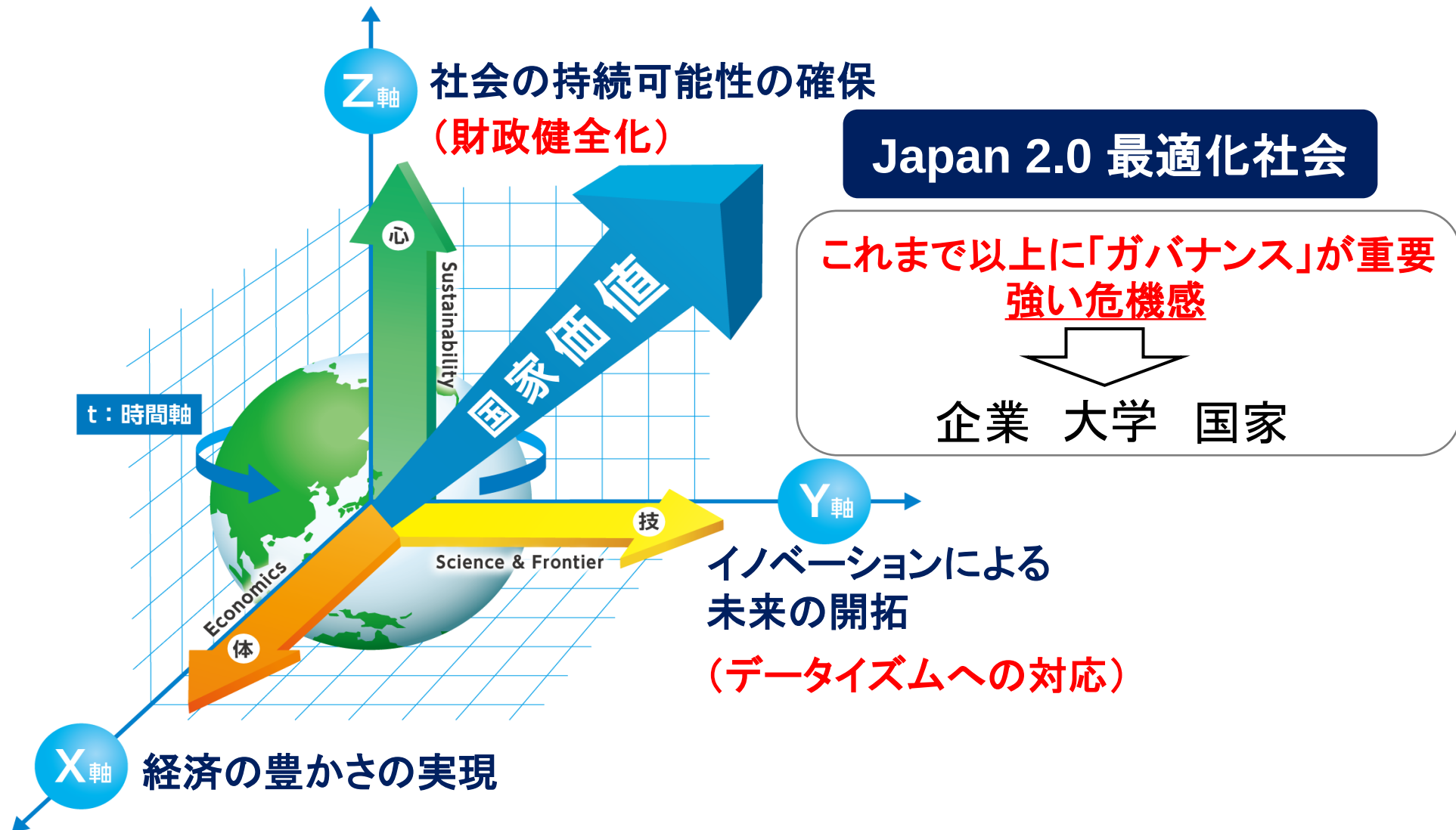
- シリア情勢と米ロ関係、米国によるエルサレム首都認定

依然大きな地政学リスク

Japan 2.0 「国家価値」の最大化に向けた3つのガバナンス改革

4

日本は、思考停止に陥ることなく、解を導き出す必要
新たな中間層を育むために、政府や企業は今何をしなければならないか



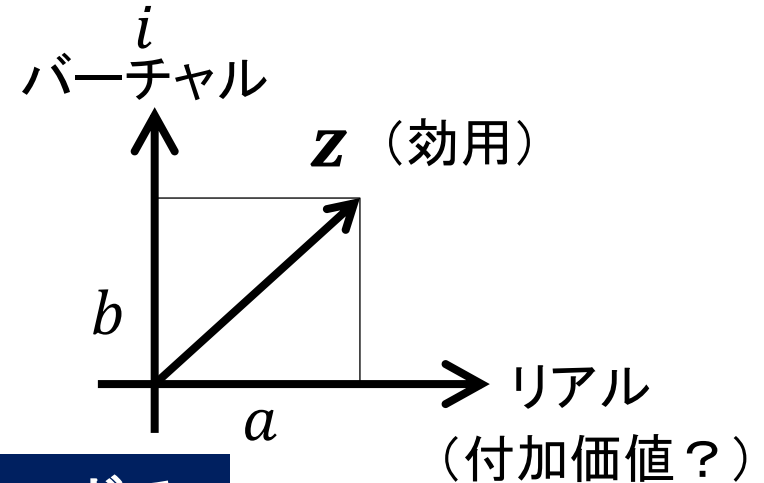
GDPの持続的な成長を実現

企業の果たすべき役割大

付加価値と効用の測定方法には大きな課題

重さのある経済と重さのない経済の総和の最大化を

$$Z = a + bi \quad |Z| = \sqrt{a^2 + b^2}$$



コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードで、
企業のガバナンスは大きく変化

東証一部上場企業

- ✓ 2名以上の独立社外取締役選任企業が88%に
- ✓ ROEの平均値も2017年度実績で10%超

経営者は引き続き、社会と産業構造の変化に迅速に対応し、資本効率の維持・向上を

データ改ざん等の企業不祥事

リスクマネジメントの強化やコンプライアンス

トップマネジメントが覚悟を持ち、悪い情報こそ早く上がる内部統制の仕組みを構築

イノベーションによる未来の開拓(Y軸)

—大学のガバナンス強化(1)—

6

デジタルエコノミーが経済成長をけん引

バーチャルなデータが価値を創出



医療・介護、農業、安全・安心等
リアルなデータを蓄積・解析



高付加価値化・効率化により社会的課題を解決

→ リアルとバーチャルの融合を要するこの段階は、日本企業が勝ち得るチャンス
知の融合をもたらす場としての大学改革が急務



代表幹事ミッション

イノベーション・エコシステムを中心として
核となる大学のあり方を研究

10月、米国西海岸へ代表幹事ミッションを派遣予定

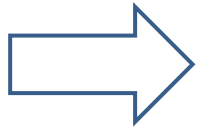


イノベーションによる未来の開拓(Y軸)

—大学のガバナンス強化(2)—

7

2013年政府目標 「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上」



- トップ100入りしている大学は2校（2018年 東京大学 46位、京都大学 74位）
- 101位～150位にランクしていた3校は、すべて201位以下へ

AI や自動走行、材料開発、光・量子技術といった領域で産学官連携

統合的・有機的な戦略とガバナンス改革が必要
「大学ガバナンスコード」に期待

経営者のコーポレートガバナンスやマネジメント経験や知見を積極的に提供

高等教育のグランドデザインを

「高等教育の無償化」

- 意欲ある学生の教育機会を保障するための制度
- ✖ 持続性に疑義のある大学を温存し、高等教育全般の質低下

統計学等を含む初等・中等教育のあり方についても急ぎ検討を

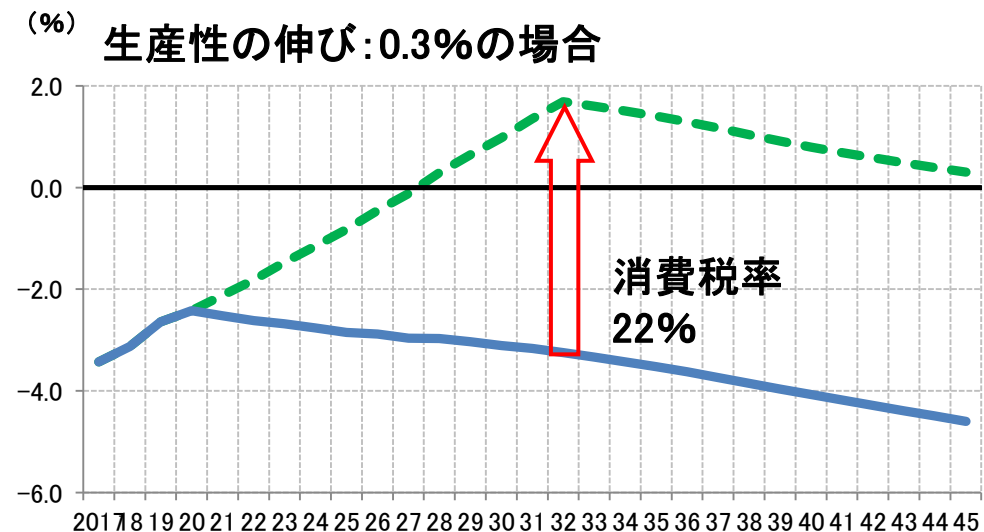
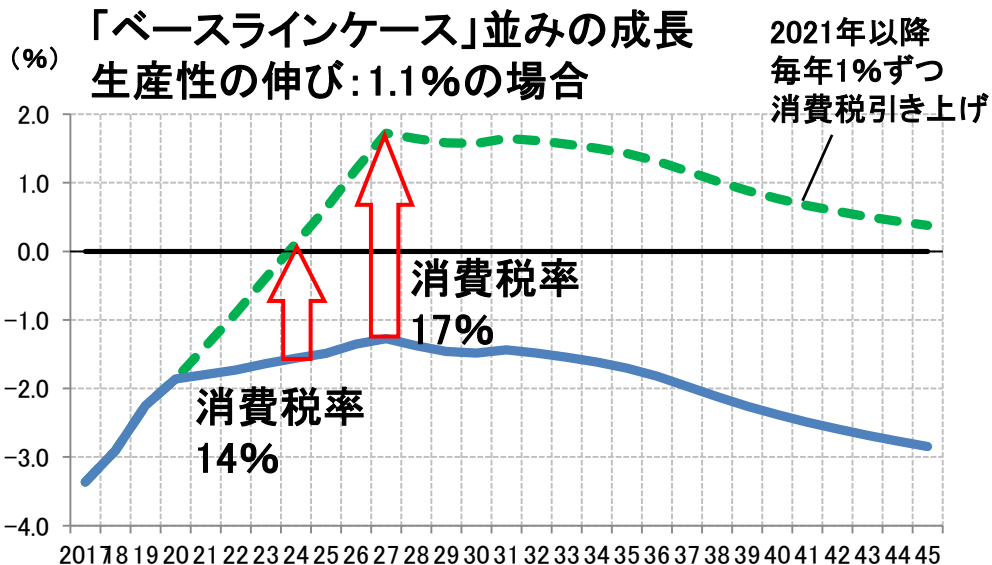
社会の持続可能性の確保(Z軸) —国家のガバナンス強化(1)—

財政と社会保障が最大の課題

- 本会では、1990年代後半より、長期財政試算を踏まえて繰り返し検討・提言
- PB黒字化という目標 → 前提とする成長率が高すぎ、目標年次の先送りが続く
- 「出づるを制する」が基本であり、社会保障制度の抜本改革が不可欠
- しかし、社会保障改革による歳出抑制規模は、2023年度時点で概ね5兆円程度

➡ 医療・介護の高付加価値化と効率化へ データヘルス等を強力に推進
歳入改革、特に消費税率の引き上げは不可避

「中長期の経済財政に関する試算」を基に2045年度までの長期財政試算



社会の持続可能性の確保(Z軸) —国家のガバナンス強化(2)—

新たな財政健全化目標へ

- ポスト10%の消費税率引き上げについて早期に検討を開始すべき
- 2022年度までに、データヘルスの推進を含む社会保障制度改革に明確な道筋を
- 自己負担、保険料、税からなる負担構造の抜本的見直しも必要
- 財政の状況を客観的にチェックし政府を監視する第三者機関を設置すべき

政治・行政に対する国民からの信頼がこれまで以上に重要

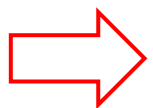
政府のガバナンスをチェックする第三者機関の設置を含めた
国と地方の行政のあり方

政府が掲げた成長戦略の成果目標にも大きな遅れ

- マイナンバーの現状に象徴されるデジタル化の遅れ、デジタルリテラシーの低さ
- 国家価値の最大化には、政府の競争力強化が不可欠
- 行政機関における組織・人事のあり方の見直し、行政手続きの効率化が必要

政府は畢竟、国民の選択能力の総和

- 政府の課題は国民一人ひとりの課題
- 社会を支える市民を育てる主権者教育にも力を



「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を通じ、
財政健全化や民主主義、デジタルリテラシーに関する理解醸成へ

昭和21年の経済同友会の設立趣意書

「国民は古き衣を脱ぎ捨て、
現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って
全く新たなる天地を開拓しなければならない」

設立から72年

グローバル化・デジタル化・ソーシャル化の大変革期

経済人として常に先見性と良心に基づいた正論を世に問い、
パブリック・マインドを強く意識した経営者集団として行動

「Japan2.0」の集大成へ

- ✓ 「今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注」
- ✓ 「政治的立場は無色」
- ✓ 政治・政府に対してもタイムリーかつ積極的に政策論を
- ✓ 「テラス」等の場を活用し、幅広く議論を喚起